

新型コロナウイルス感染症による 関係業界への影響について

(令和2年5月31日時点まとめ)

令和2年6月

国土交通省

【令和2年5月31日時点まとめ】

調査対象

- ・ 宿泊、旅行
- ・ 貸切バス、乗合バス
- ・ タクシー
- ・ 航空
- ・ 鉄道
- ・ 外航旅客船、内航旅客船
- ・ 貨物自動車運送業
- ・ 内航貨物船
- ・ 道の駅
- ・ 不動産業
- ・ 建設産業
- ・ 住宅産業、建築設計業

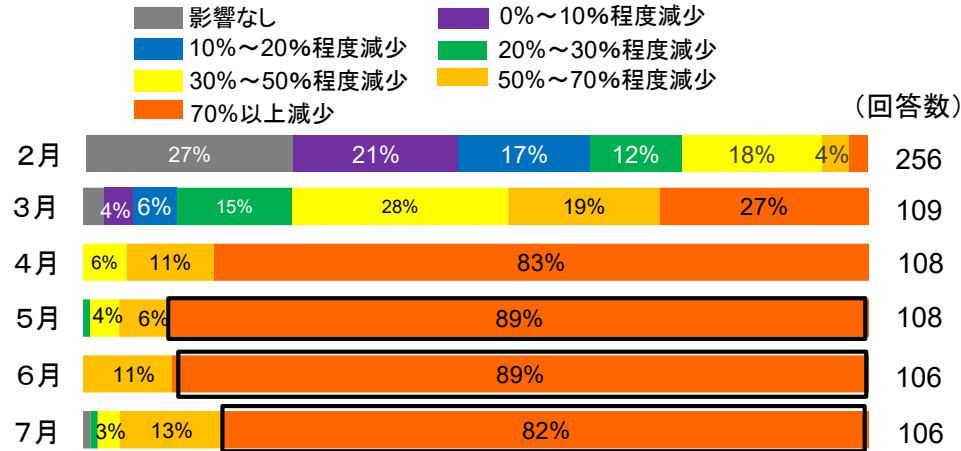
主な調査項目

- ・ 売上
- ・ 輸送人員、予約状況等
- ・ 国の支援の活用状況

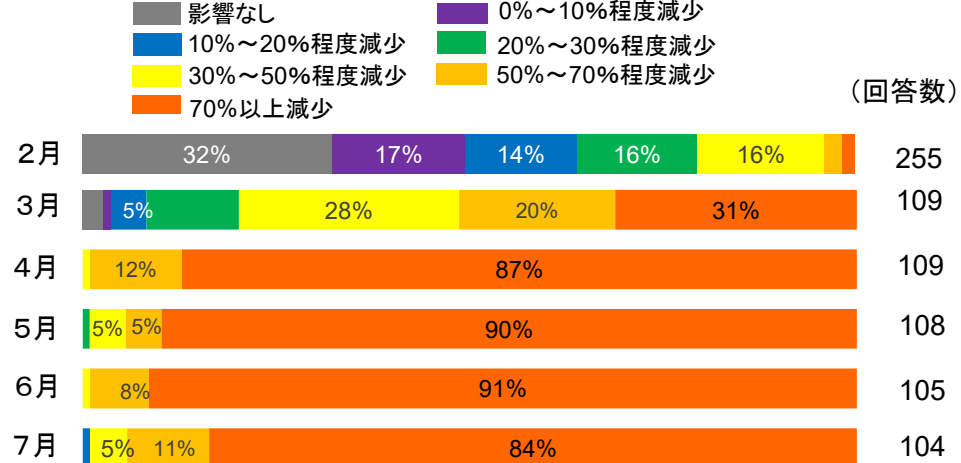
○宿泊予約について、5月は約9割の施設が70%以上減少となり、4月からさらに悪化。6月についても引き続き、約9割の施設が70%以上減少を見込んでおり、極めて厳しい状況が続く見込み。

○国の支援制度については、資金繰り支援を9割以上の施設が活用しており、約7割の施設が給付済み。雇用調整助成金を約6割の施設が活用しており、約2割の施設が給付済み。

○予約状況（前年同月比）（6・7月は見込み）



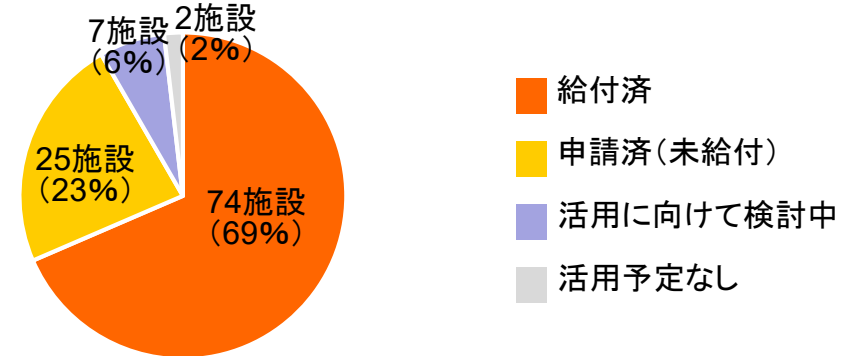
○売上金額（前年同月比）（6・7月は見込み）



○国の支援の活用状況

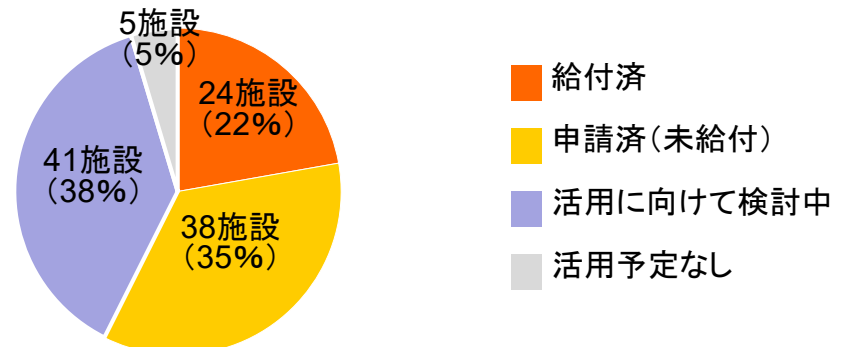
【資金繰り支援】

（政府系・民間金融機関による融資、持続化給付金等）



（回答：108施設）

【雇用調整助成金】



（回答：108施設）

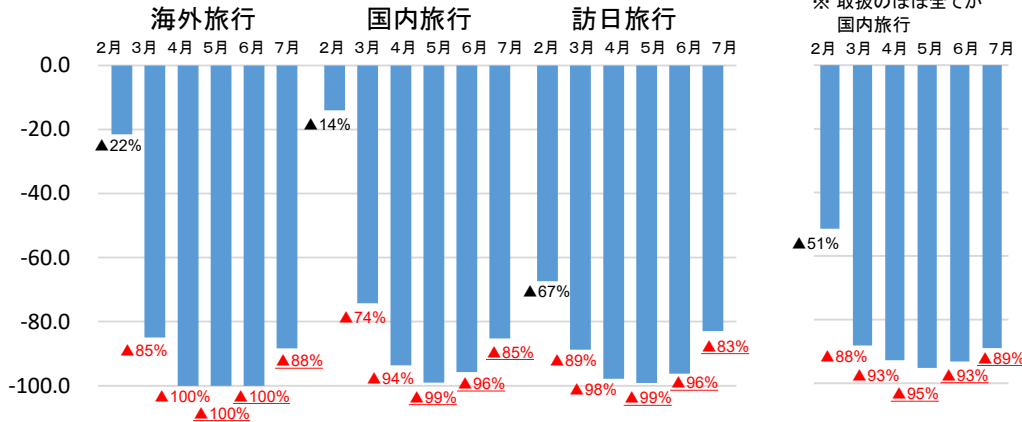
○大手旅行会社の予約人員については、緊急事態宣言の延長等により、4月に引き続き、5月も海外旅行、国内旅行、訪日旅行のすべてが取扱ゼロに近い状況。6月以降も引き続き極めて厳しい状況が続く見込み。

○中小旅行業者の予約人員については、4月に引き続き、5月は9割以上減少。6月以降も同様の極めて厳しい状況が続く見込み。

○国の支援制度については、資金繰り支援を8割の事業者が活用しており、約6割の事業者が給付済み。雇用調整助成金を6割の事業者が活用しており、約1割の事業者が給付済み。

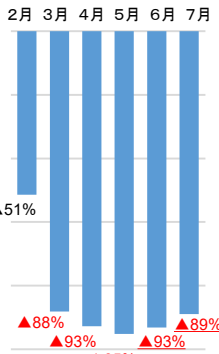
○予約人員（前年同月比）（6・7月は見込み）

【大手10者】

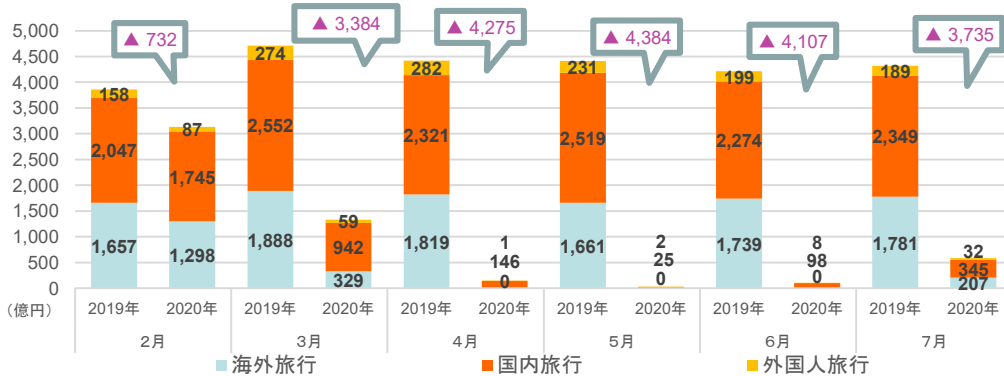


【中小47者※】

※取扱のほぼ全てが国内旅行



（参考：主要旅行業者総取扱額）※2020年6月・7月は予測値

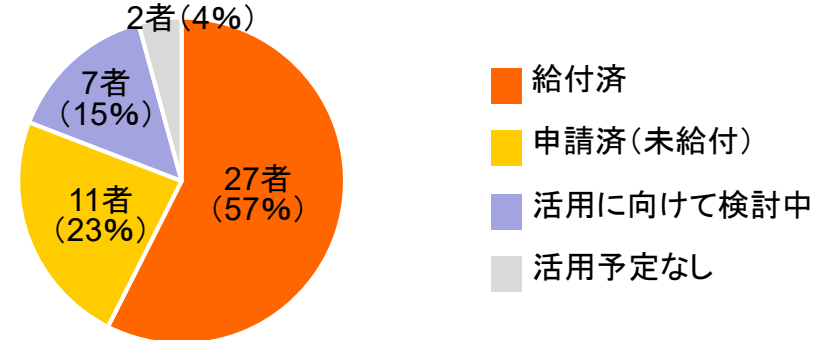


（出所：観光庁「主要旅行業者（約50者）の旅行取扱状況速報」より（一社）日本旅行業協会作成）

○国の支援の活用状況

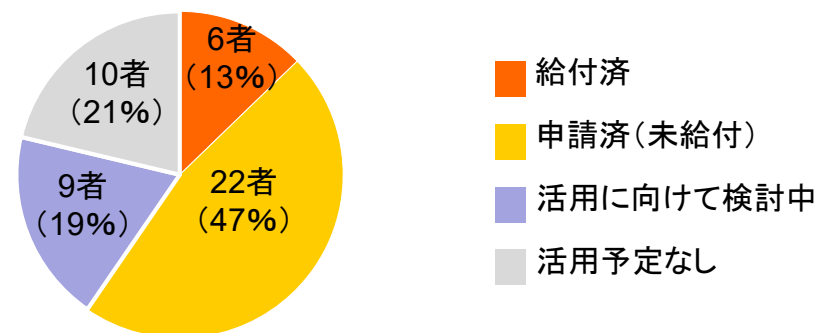
【資金繰り支援】

（政府系・民間金融機関による融資、持続化給付金等）



（回答：47者）

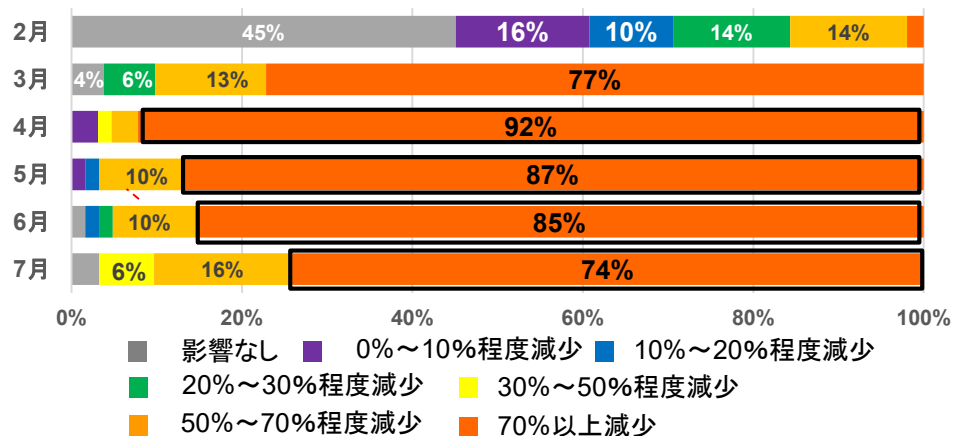
【雇用調整助成金】



（回答：47者）

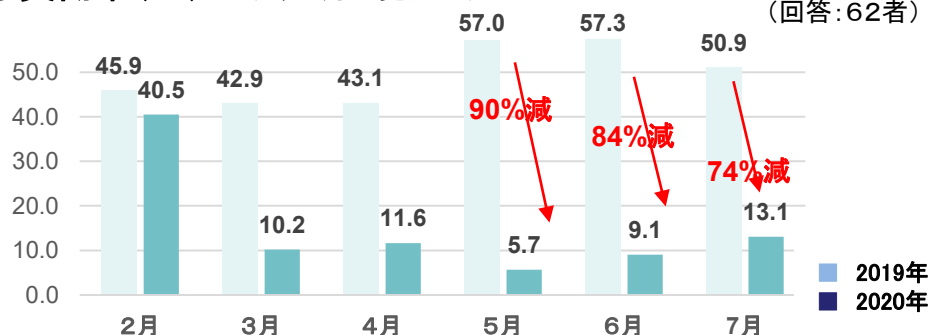
- 運送収入が70%以上減少する事業者は、緊急事態宣言の発出後の4月・5月は約9割まで急増。6月以降も引き続き厳しい状況が続く見込み。
- 車両の実働率については、5月は約6%まで減少。6月以降も約10%と依然として大半のバスが動かない見込み。
- 国の支援制度については、資金繰り支援を約6割の事業者が活用しており、約3割の事業者が給付済み。雇用調整助成金を8割の事業者が活用しており、2割以上の事業者が給付済み。

○運送収入（前年同月比）（6、7月は見込み）（回答：62者）



貸切バス業界全体の1ヶ月あたり運送収入減少額（想定）
 ⇒前年の収入約480億円のうち、約9割の約430億円が減少
 （業界全体の売上金額と、5月の減少率から推計）

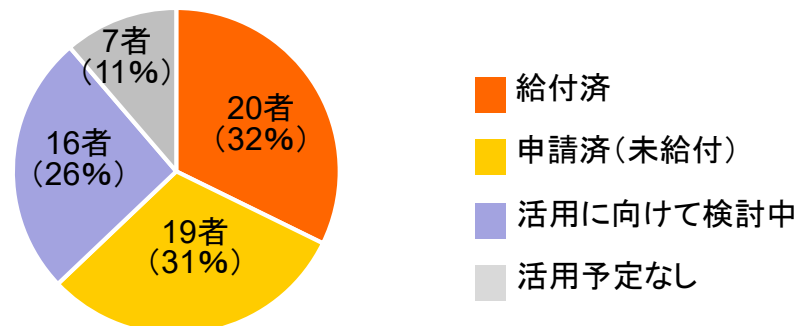
○実働率（%）（6、7月は見込み）（回答：62者）



○国の支援の活用状況

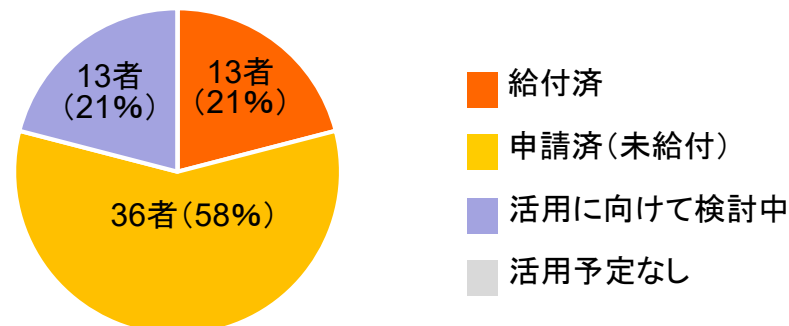
【資金繰り支援】

（政府系・民間金融機関による融資、持続化給付金等）



（回答：62者）

【雇用調整助成金】



（回答：62者）

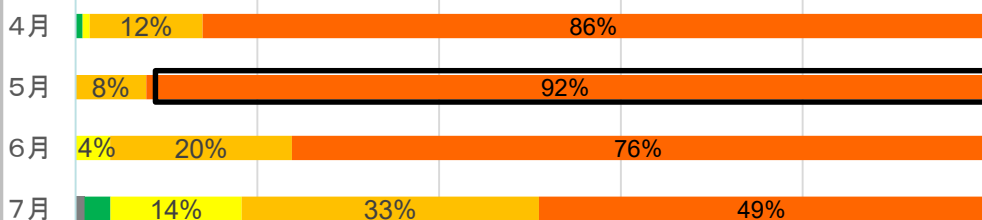
○高速バス等における5月の運送収入については、70%以上減少する事業者は約9割に及び、輸送人員も約9割の大幅な減少となるなど極めて厳しい状況。

○一般路線バスにおける5月の運送収入については、50%以上減少する事業者は6割に達し、輸送人員も約5割の減少。6月以降も約4割の減少が見込まれる。

○国の支援制度については、資金繰り支援を約4割の事業者が活用しており、15%の事業者が給付済み。雇用調整助成金を約4割の事業者が活用しており、6%の事業者が給付済み。

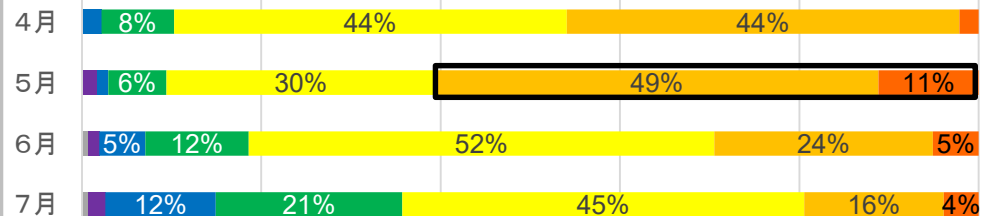
○運送収入（前年同月比）（6・7月は見込み） ＜高速バス等＞

（回答：130者）



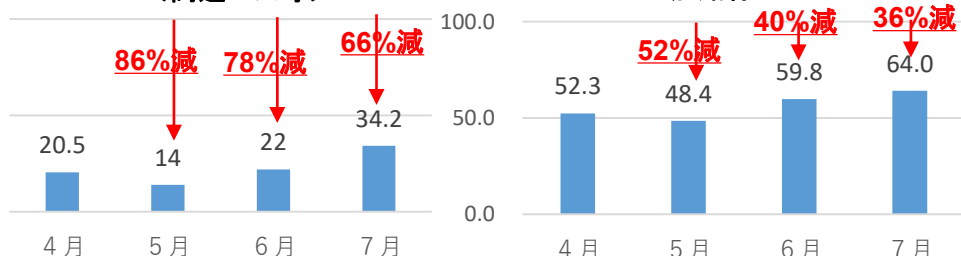
＜一般路線バス＞

（回答：186者）

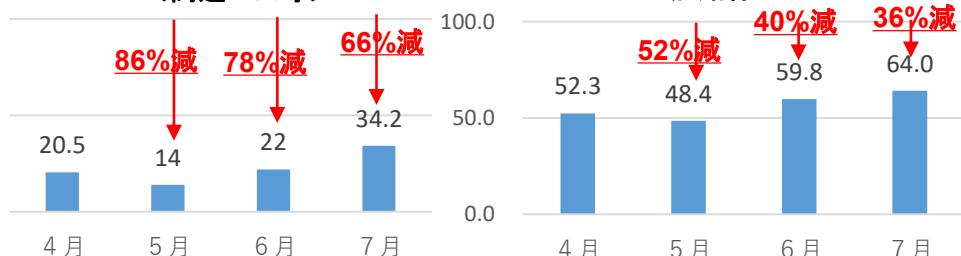


■ 影響なし ■ 0%～10%程度減少 ■ 10%～20%程度減少
 ■ 20%～30%程度減少 ■ 30%～50%程度減少
 ■ 50%～70%程度減少 ■ 70%以上減少

○輸送人員（前年同月比）（6・7月は見込み） ＜高速バス等＞



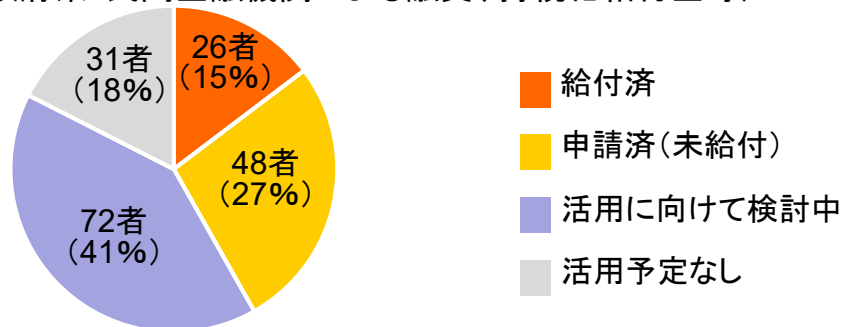
＜一般路線バス＞



○国の支援の活用状況

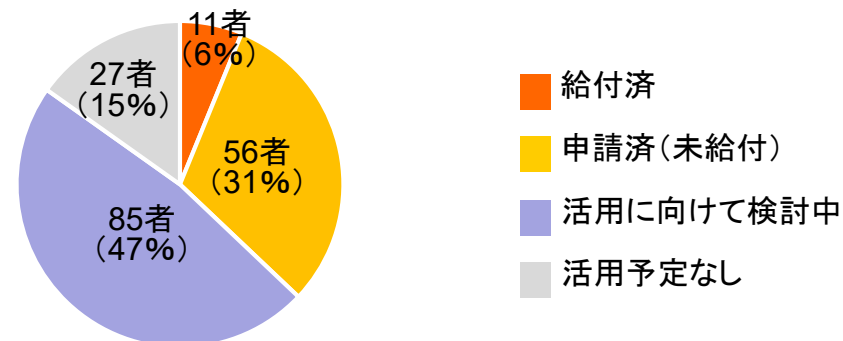
【資金繰り支援】

（政府系・民間金融機関による融資、持続化給付金等）



（回答：177者）

【雇用調整助成金】



（回答：179者）

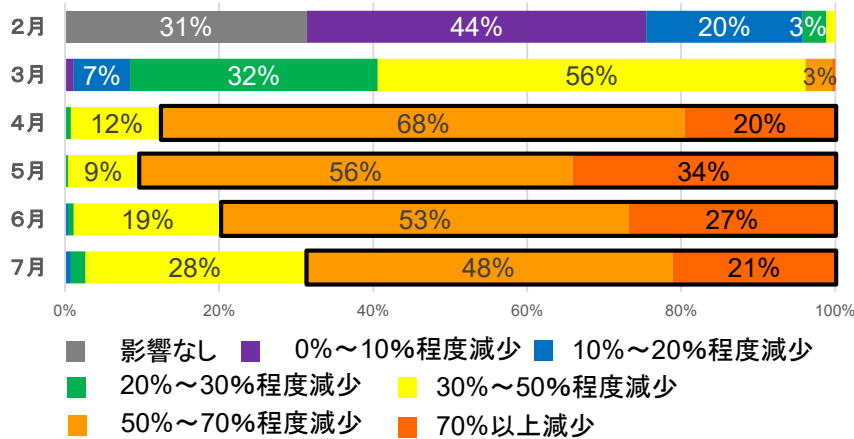
※調査方法：乗合バス事業者240者に対して業界団体を通して影響を調査。

○5月において運送収入が50%以上減少となる事業者は4月に引き続き約9割に及ぶ。6月以降も、6月は約8割、7月は約7割の事業者が、運送収入が50%以上減少すると見込んでおり、引き続き極めて厳しい状況の見込み。

○輸送人員については、4月に引き続き5月も69%の減少とさらに悪化。6月以降も同様に大幅な減少を見込んでいる。

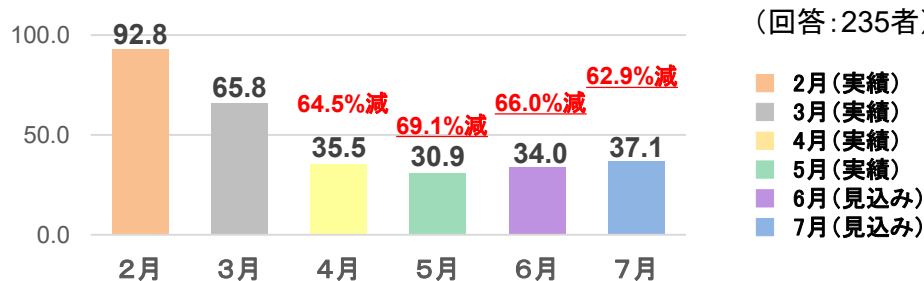
○国の支援制度については、資金繰り支援を約9割の事業者が活用しており、約7割の事業者が給付済み。雇用調整助成金を約5割が活用しており、5%の事業者が給付済み。

○運送収入（前年同月比）（6・7月は見込み）（回答：235者）



タクシー業界全体の1ヶ月あたり運送収入減少額（想定）
 ⇒前年の収入約1,218億円のうち、約6割の約700億円が減少
 （業界全体の売上金額と、5月の減少率から推計）

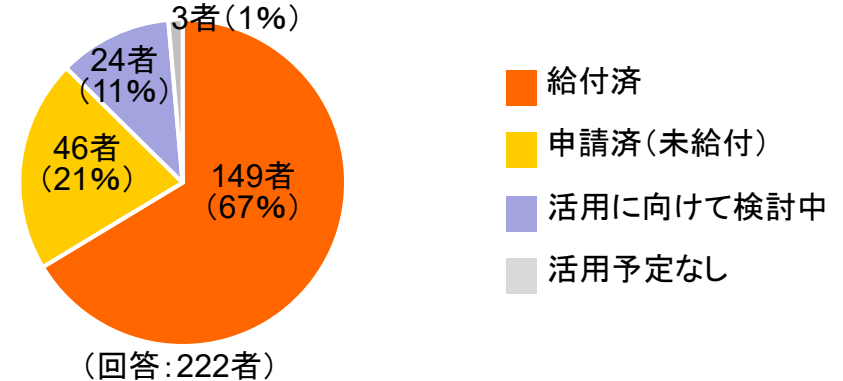
○輸送人員（前年同月比）（6・7月は見込み）（回答：235者）



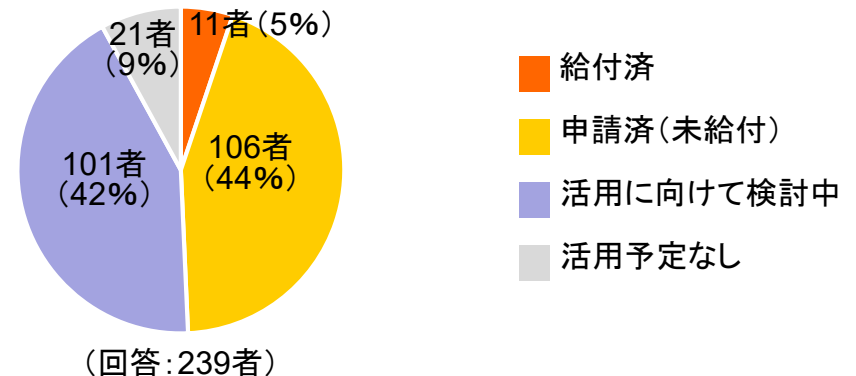
○国の支援の活用状況

【資金繰り支援】

（政府系・民間金融機関による融資、持続化給付金等）



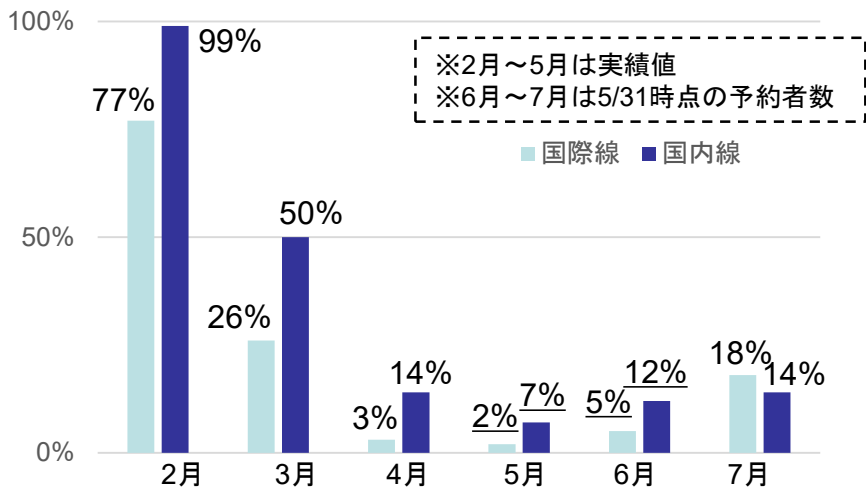
【雇用調整助成金】



※調査方法：タクシー事業者261者に対して業界団体を通して影響を調査。調査時期：5月15日時点での状況を調査（6月、7月の運送収入は5月実績を基に推計）。

- 輸送人員については、国際線は、5月が98%減の状況であり、6月も95%減の見込み、国内線は、5月が93%減の状況であり、6月も88%減の見込み。
- 便数については、国際線は、5月が95%減の状況であり、6月も95%減の見込み、国内線は、5月が74%減の状況であり、6月も72%減の見込み。

○輸送人員（前年同月比）



※リーマンショック時：

国内線85%（2009年2月）、国際線78%（2009年6月）

※東日本大震災時：

国内線76%（2011年3月）、国際線66%（2011年4月）

（参考）定期航空協会の推計した4ヶ月間（2020年2 - 5月）の減収見込額は約5000億円（3月31日時点）。

○便数（本邦社 国際線・国内線）

		5月第1週 (5/3～5/9)	6月第1週 (5/31～6/6)
国際線	当初計画	1,469/週	1,476/週
	実績 (予定)	76.5/週	75.5/週
	(便数差)	▲1,392.5	▲1,400.5
		5月第1週 (5/3～5/9)	6月第1週 (5/31～6/6)
国内線	当初計画	1,232/日	1,205/日
	実績 (予定)	315/日	333/日
	(便数差)	▲917	▲872

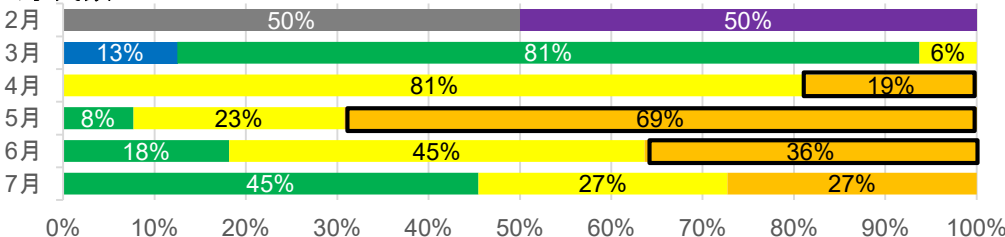
○国の支援の活用の意向

- ・政府系金融機関による融資及び雇用調整助成金等を複数社が活用又は活用に向けて検討中。

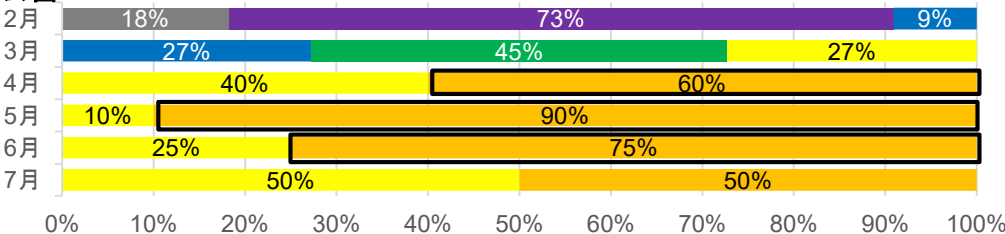
- 輸送人員については、50%以上減少と回答した事業者が、大手民鉄は4月の約2割から5月の約7割へ増加、公営は4月の6割から5月の9割へ増加、中小民鉄は4月の約6割から5月の7割へ増加しており、鉄道業界全体で大きな影響が見られる。
- 6月以降は、全国の緊急事態宣言解除に伴い、通勤・通学利用等の需要の一定の回復を見込んでいるが、引き続き厳しい状況。
- 国の支援制度については、資金繰り支援・雇用調整助成金を活用している事業者はそれぞれ約2割となっている。

○輸送人員（前年同月比）（6・7月は見込み）

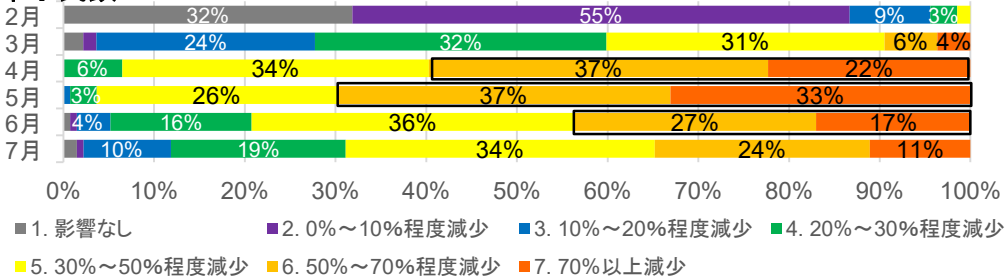
大手民鉄



公営



中小民鉄



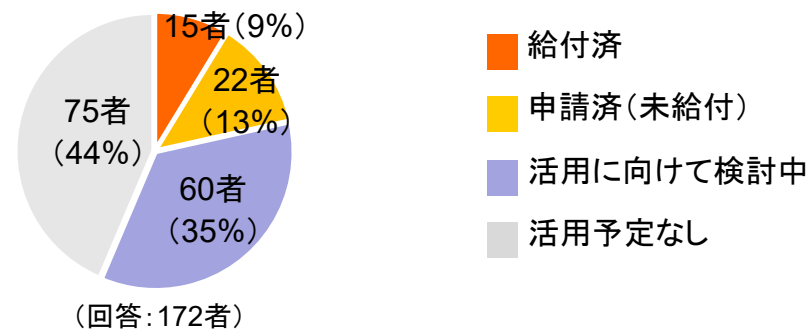
JR（新幹線等）の輸送人員（5月実績）

路線	減少率	期間
北海道新幹線	94%減	(5/1~31)
東北・上越・北陸新幹線	89%減	(5/1~31)
東海道新幹線	90%減	(5/1~31)
山陽新幹線	89%減	(5/1~31)
瀬戸大橋線	83%減	(5/1~24)
九州新幹線	87%減	(5/1~24)

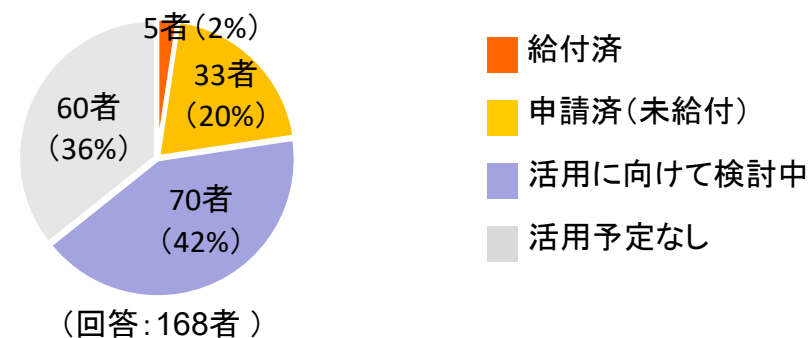
○国の支援の活用状況

【資金繰り支援】

（政府系・民間金融機関による融資、持続化給付金等）



【雇用調整助成金】



- 定期航路事業については、日中航路（1者）は1月26日以降、日韓航路（3者）は3月9日以降、旅客輸送を休止。旅客輸送専門の1者を除き、貨物のみの輸送を継続。
- クルーズ船事業（邦船社）については、3月～7月は全事業者が運休予定。

○旅客運輸収入（前年同月比）（6・7月は見込み）

【定期航路】

	日中航路	日韓航路
1月	昨年並み ※1/26以降旅客輸送停止	5割以上減少 ※昨夏来の利用者減の影響
2月	収入ゼロ	7割程度減少 ※昨夏来の利用者減の影響に加え、新型コロナウイルスの影響
3月	収入ゼロ	ほぼ皆減 ※3/9以降旅客輸送停止
※3/6の閣議了解に基づき、中国及び韓国からの旅客輸送を停止したことに伴うもの。		
4～6月	収入ゼロ	収入ゼロ
7月	見込みたらず	

【クルーズ船】

- ・ 3月～7月 全事業者が運休（一部事業者によるドック入りを含む）

○国の支援の活用状況

- ・ 資金繰り支援については、約3割の事業者が申請済
- ・ 雇用調整助成金については、約4割の事業者が給付・申請済

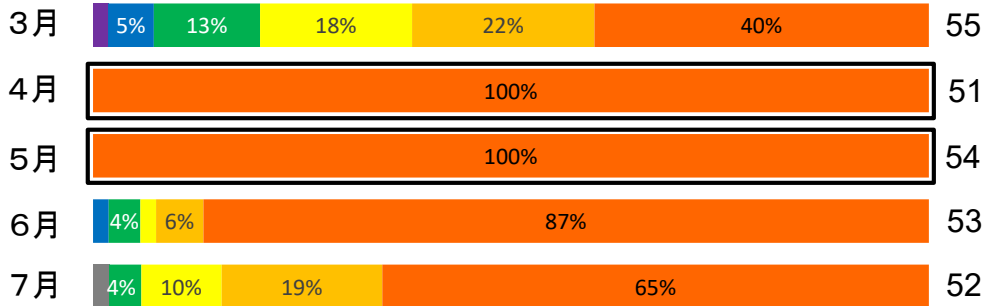
（調査方法：定期航路事業者全4者及び、クルーズ船事業者全3者に対して影響をヒアリング）

○観光船については、4月に引き続き5月も、全事業者において運送収入が70%以上減少の極めて厳しい状況。
 ○観光船以外については、5月における運送収入が70%以上減少した事業者は4月より拡大し、6割以上に及んでいる。
 ○国の支援制度については、資金繰り支援を約6割の事業者が活用しており、35%が給付済み。雇用調整助成金を約5割の事業者が活用しており、15%の事業者が給付済み。

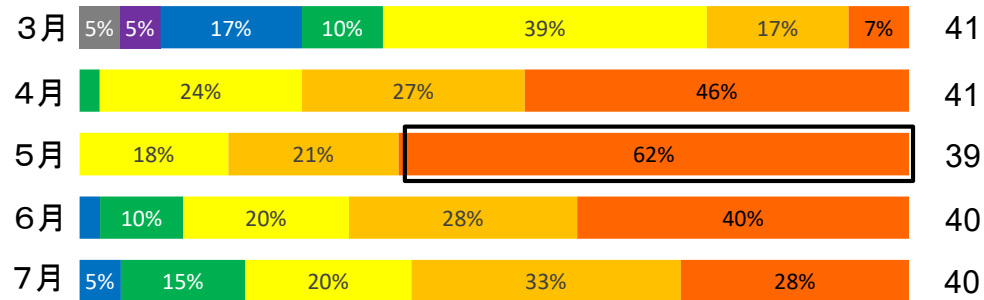
○運送収入（前年同月比）（6・7月は見込み）

■ 影響なし・増加 ■ 0%～10%減少 ■ 10%～20%減少
 ■ 20%～30%減少 ■ 30%～50%減少 ■ 50%～70%減少
 ■ 70%以上減少

【観光船】 (回答数)



【観光船以外】



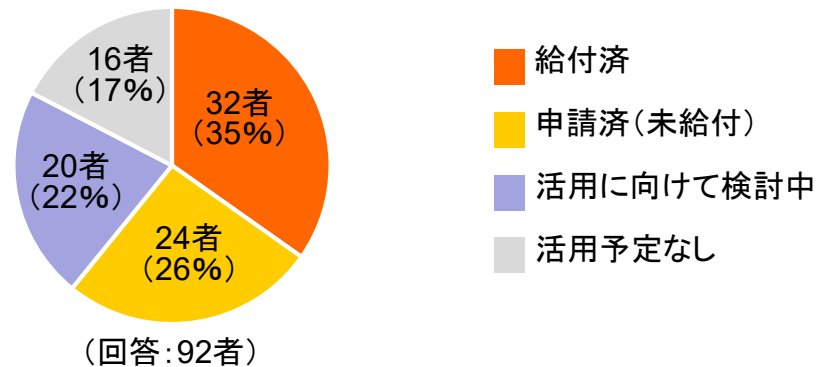
※輸送人員も概ね同様の傾向。

※主に観光地に就航する船舶を「観光船」として海事局で分類。

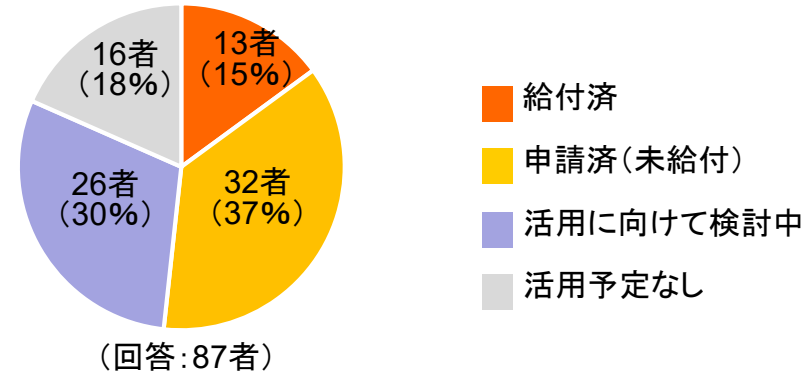
○国の支援の活用状況

【資金繰り支援】

（政府系・民間金融機関による融資、持続化給付金等）



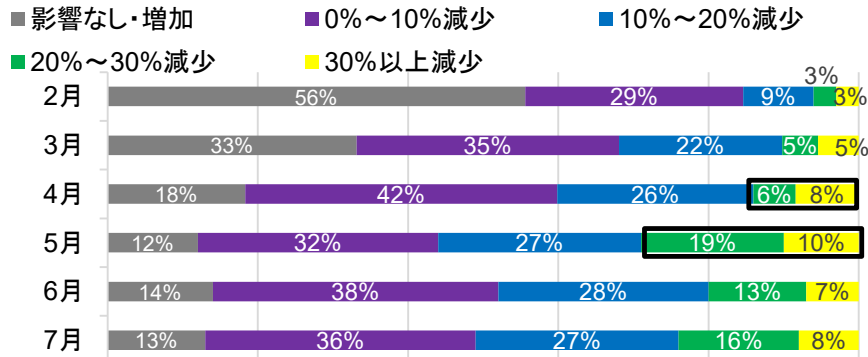
【雇用調整助成金】



（調査方法：内航海運（旅客）事業者92者（総事業者972者）に対して業界団体・各地方運輸局等より影響をヒアリング）
 ※屋形船東京都協同組合を含む

○運送収入については、20%以上減少した事業者が、4月は14%であったが、5月は倍増の29%となった。
 ○品目別の運送収入で顕著な影響が見られた品目については、引き続きメーカーの生産活動の停滞等により、5月は、鉄鋼厚板等の金属素材が約3割減少、完成自動車やオートバイ、自動車部品は4割以上減少。
 ○国の支援制度については、資金繰り支援を約2割の事業者が活用しており、1割の事業者が給付済み。雇用調整助成金を16%の事業者が活用している。

○運送収入（前年同月比）（6・7月は見込み）



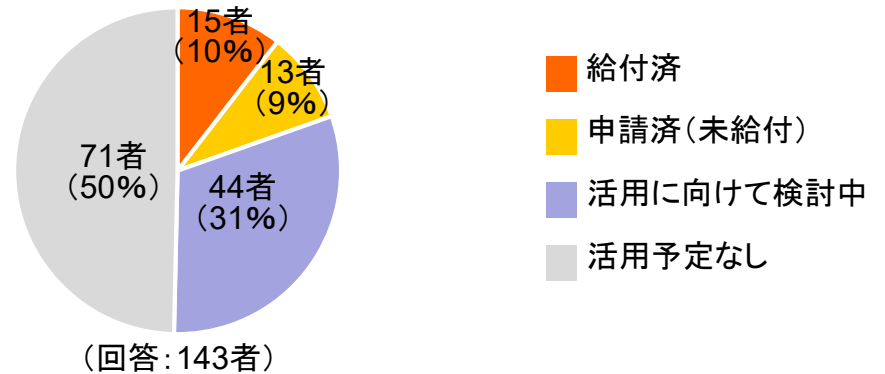
品目別の運送収入で顕著な影響がみられるもの （前年同月比）（6月・7月は見込み）

3月	鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材：▲19% 鋼材・建材などの建築・建設用金属製品：▲20%
4月	鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材：▲27% 完成自動車・オートバイ・自動車部品など：▲19%
5月	鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材：▲28% 完成自動車・オートバイ・自動車部品など：▲45%
6月	鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材：▲28% 完成自動車・オートバイ・自動車部品など：▲38%
7月	鉄鋼厚板・金属薄板・地金等金属素材：▲28% 完成自動車・オートバイ・自動車部品など：▲34%

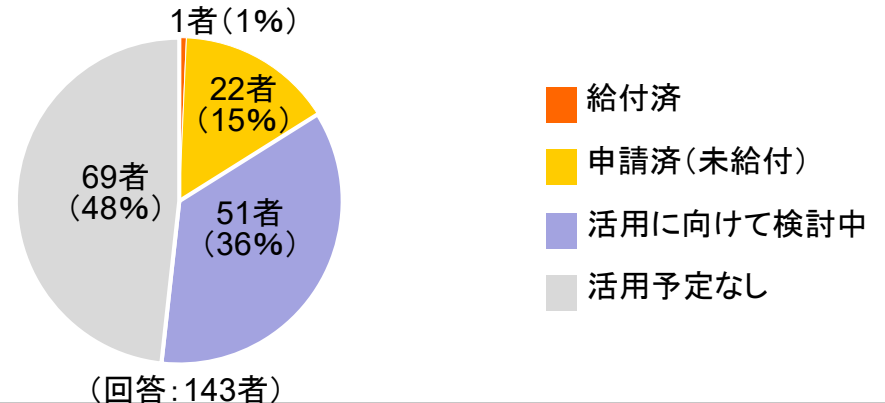
○国の支援の活用状況

【資金繰り支援】

（政府系・民間金融機関による融資、持続化給付金等）

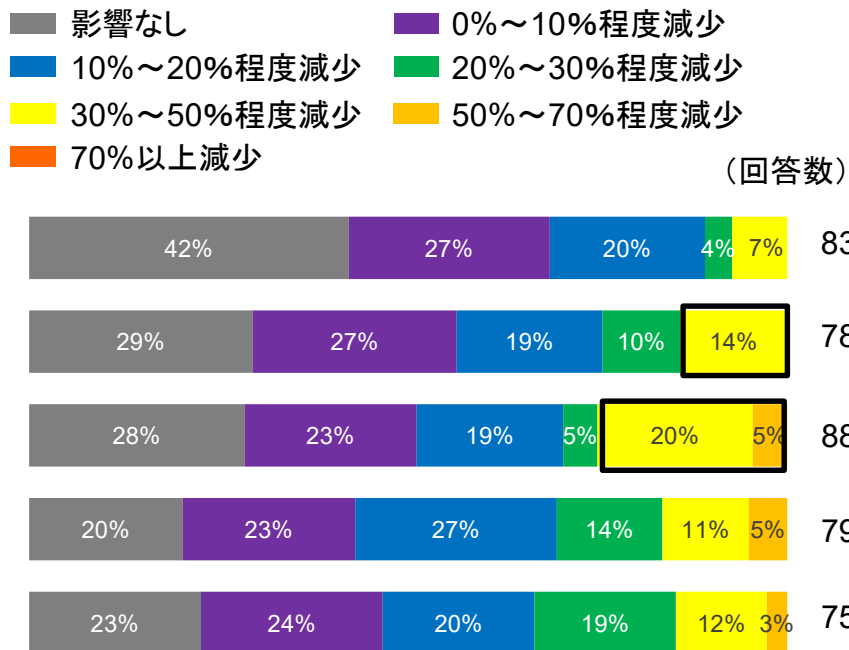


【雇用調整助成金】



○売上については、30%以上減少した事業者が、4月の14%から5月は25%に増加している。
 ○国の支援制度については、資金繰り支援・雇用調整助成金を活用している事業者はそれぞれ約1割となっている。

○売上金額（前年同月比）（6・7月は見込み）



<参考> 取扱貨物量全体（前年同月比）

【2月実績】16,922千トン（10.1%減少）

【3月実績】18,564千トン（9.1%減少）

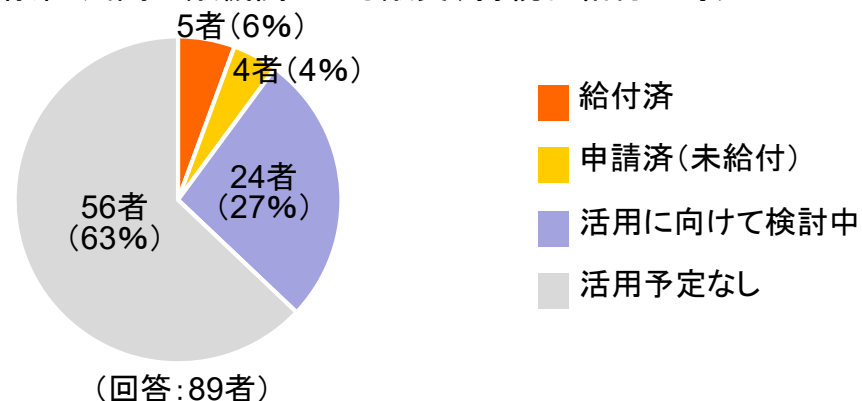
【4月実績】14,723千トン（19.3%減少）

（日本内航海運組合総連合会「内航輸送主要元請輸送実績（貨物船）」より）

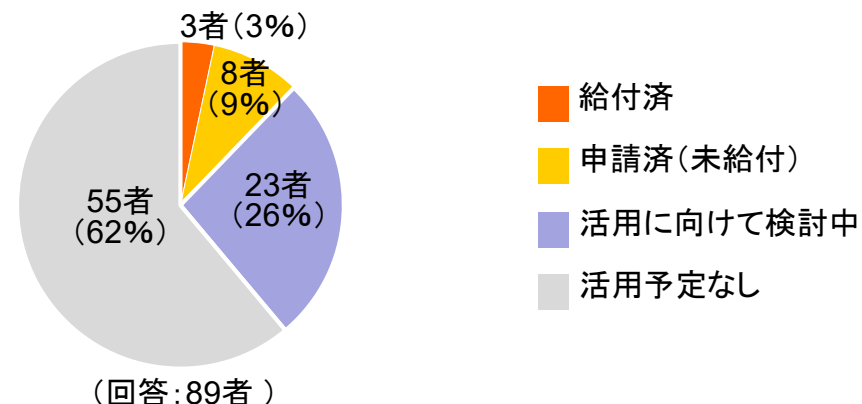
○国の支援の活用状況

【資金繰り支援】

（政府系・民間金融機関による融資、持続化給付金等）



【雇用調整助成金】



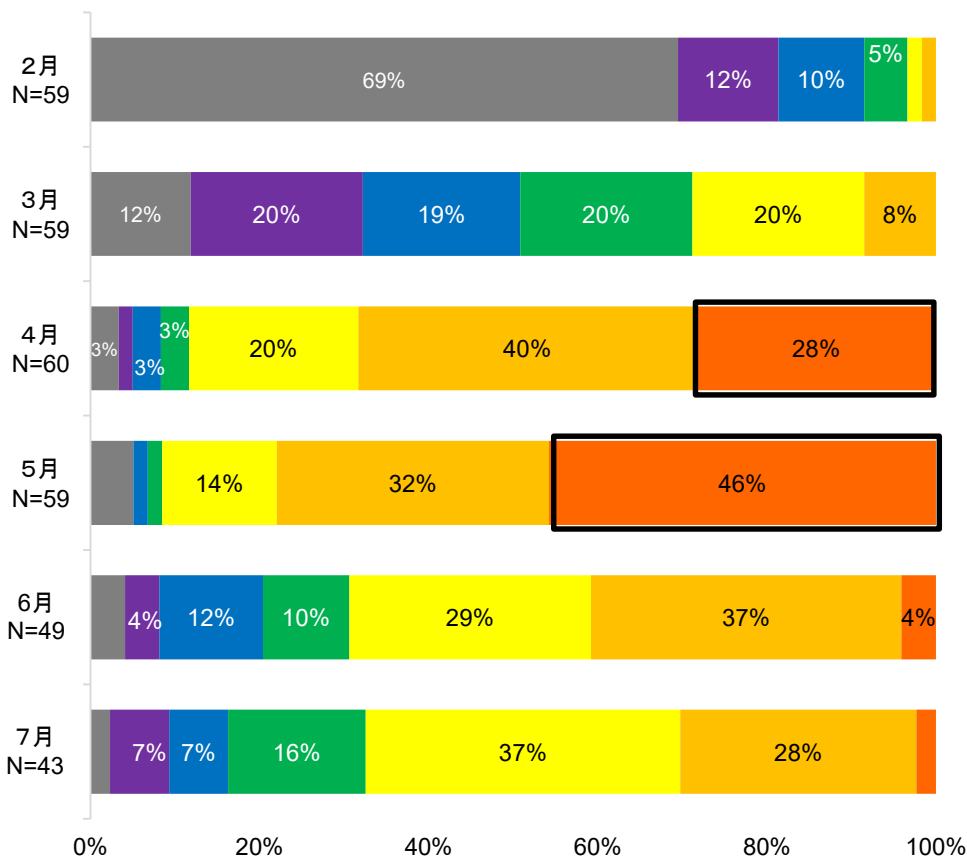
○売上については、70%以上減少した道の駅が、4月は28%だったが、5月には全体の約半数近い46%に増加。

6月以降については、一定の回復を見込んでいる。

○国の支援制度については、資金繰り支援・雇用調整助成金を活用している事業者はそれぞれ約3割となっている。

○売上金額（前年同月比）（6・7月は見込み）

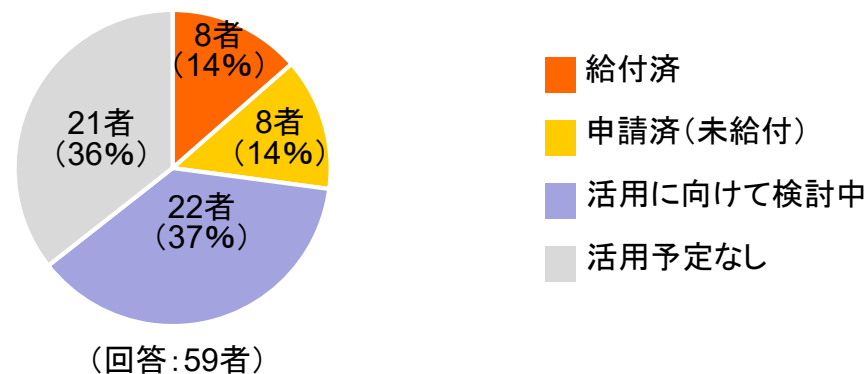
- 1. 影響なし
- 2. 0%～10%減少
- 3. 10%～20%減少
- 4. 20%～30%減少
- 5. 30%～40%減少
- 6. 40%～50%減少
- 7. 50%以上減少



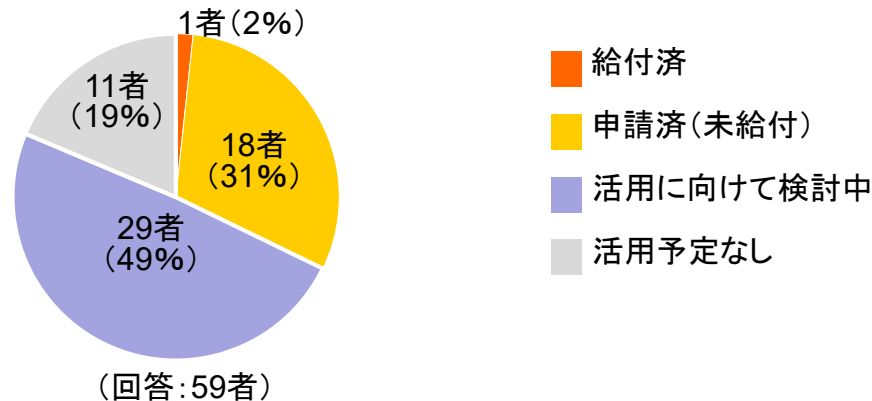
○国の支援の活用状況

【資金繰り支援】

（政府系・民間金融機関による融資、持続化給付金等）

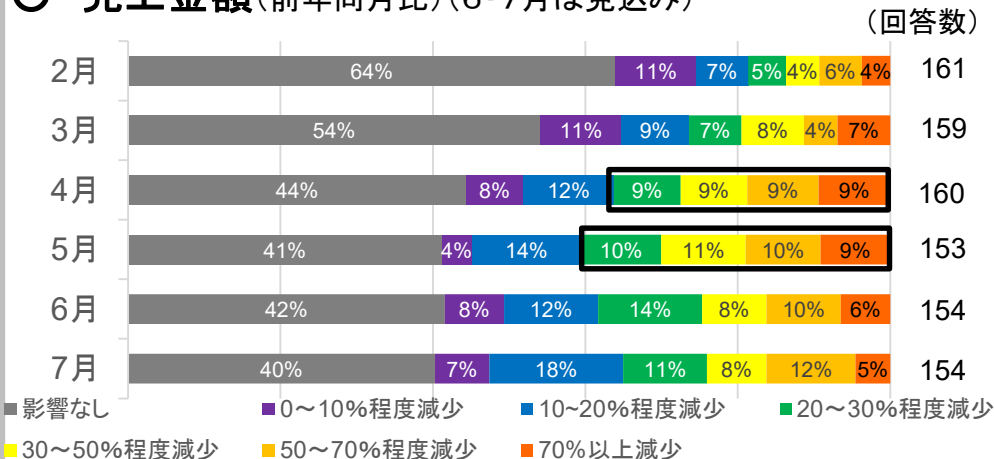


【雇用調整助成金】



- 売上金額については、20%以上減少した事業者が、4月に引き続き、5月も4割。
- 不動産投資については、観光需要等の減少による影響が大きいといわれているホテル・商業施設に特化したREITは、どちらも約4割減少しており、依然として低い水準で推移。
- 国の支援制度については、資金繰り支援を活用している事業者は約4割、雇用調整助成金を活用している事業者は2%となっている。

○ 売上金額（前年同月比）（6・7月は見込み）



○ J-REITセクター別推移

【東証REIT指数】

2019年12月30日2109.75 ⇒2020年5月29日1701.03
▲408.72(▲19.4%)

【ホテル特化型REIT】（例：ジャパンホテルリート投資法人）

2019年12月30日81,200円 ⇒2020年5月29日44,850円
▲36,350円(▲44.8%)

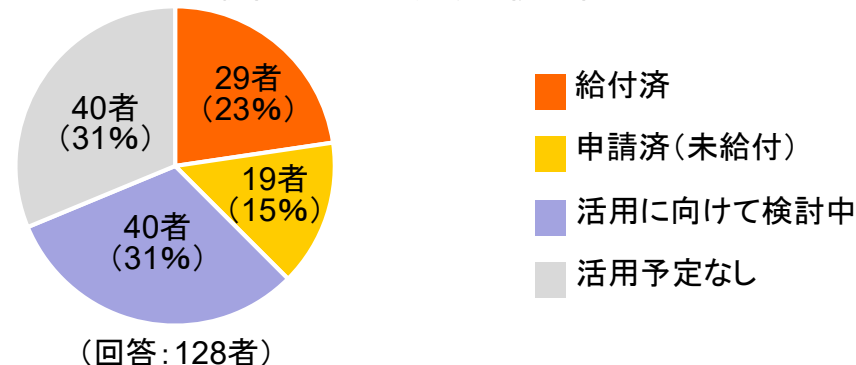
【商業施設特化型REIT】（例：日本リテールファンド投資法人）

2019年12月30日233,300円 ⇒2020年5月29日142,200円
▲91,100円(▲39.0%)

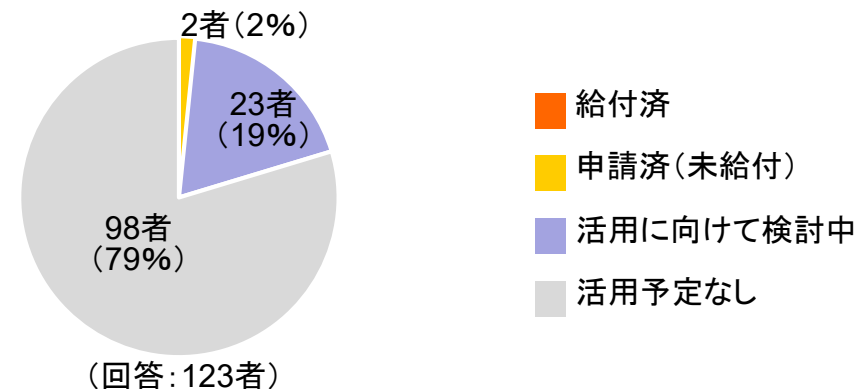
○ 国の支援の活用状況

【資金繰り支援】

（政府系・民間金融機関による融資、持続化給付金等）

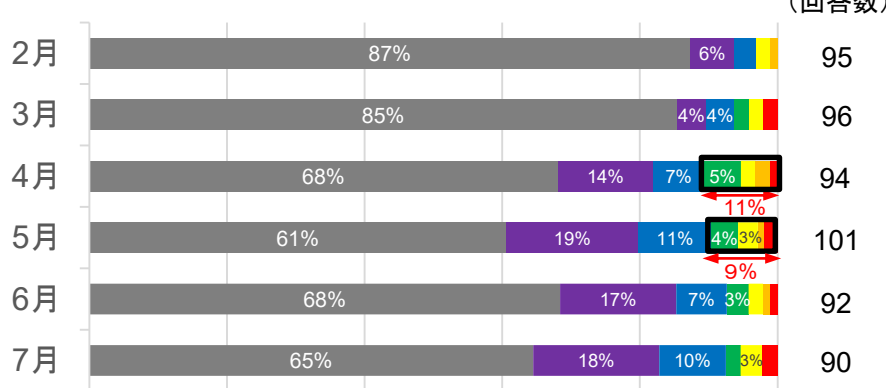


【雇用調整助成金】



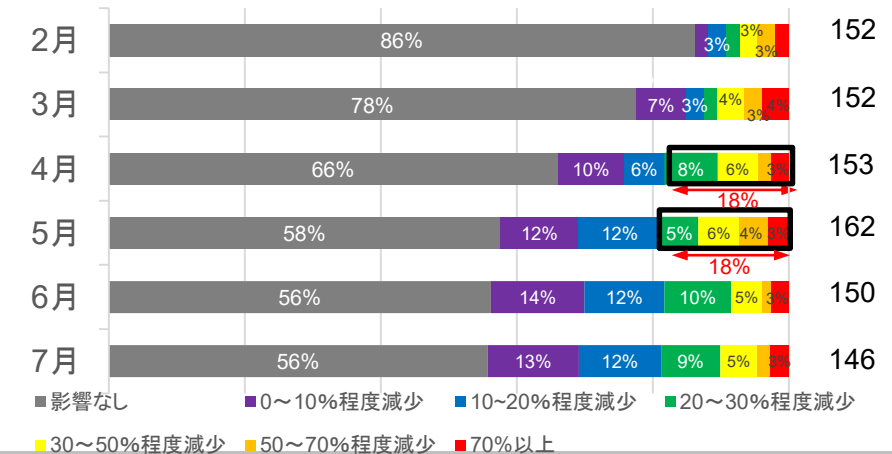
○売上金額については、20%以上減少した事業者が、4月に引き続き5月も約1割。
 ○受注状況については、20%以上減少と回答した事業者が、5月は4月とほぼ同水準の2割であり、6月以降も同様の傾向。
 ○国の支援制度について、資金繰り支援を活用している事業者は9%、雇用調整助成金を活用している事業者は2%。

○売上金額（前年同月比）（6・7月は見込み）



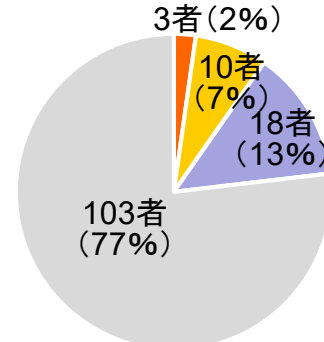
※売上が減少している企業には、「昨年好調の反動や案件の出現時期の影響であり、コロナの影響による減少ではない」と回答しているものも含む

○受注状況（前年同月比）（6・7月は見込み）



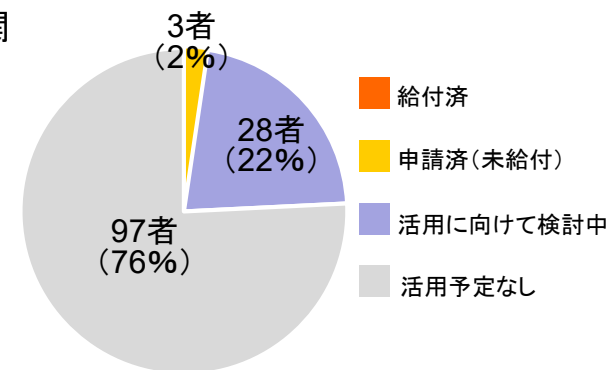
○国の支援の活用状況

【資金繰り支援】
 （政府系金融機関・民間金融機関による融資・持続化給付金等）



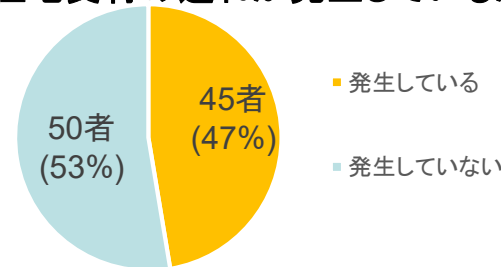
（回答：134者）

【雇用調整助成金】



（回答：129者）

○住宅資材の遅れが発生しているか



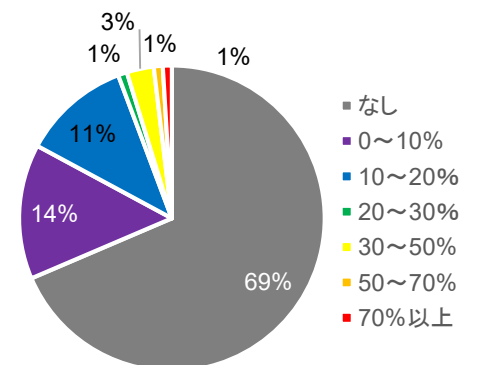
（回答：95者）

※「発生している」とした場合も、「中国国内工場の再稼働に伴い、改善方向にある」と回答する企業もある。

※中国からの資材に限らず、日本国内の工場稼働停止等に伴う資材入手の遅れも含む。

○工事一時中止の割合

（手持ち工事に対する割合）



（回答：105者）

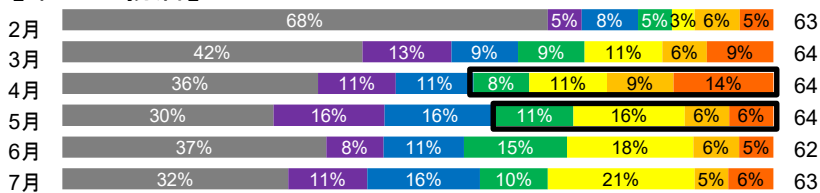
- 住宅産業(中小工務店)の売上金額については、20%以上減少した事業者が、4月に引き続き5月も約4割。
- 建築設計業の売上金額については、20%以上減少した事業者が4月に引き続き5月は57%。
- 住宅産業(中小工務店)における部材供給遅延の影響については、5割以上の事業者が改善傾向。
- 住宅産業(中小工務店)における国の支援制度については、資金繰り支援は約5割の事業者が活用しており、3割の事業者が給付済み。住宅産業(中小工務店)における雇用調整助成金は約1割の事業者が活用している。

○売上金額(前年同期比)(6・7月は見込み)

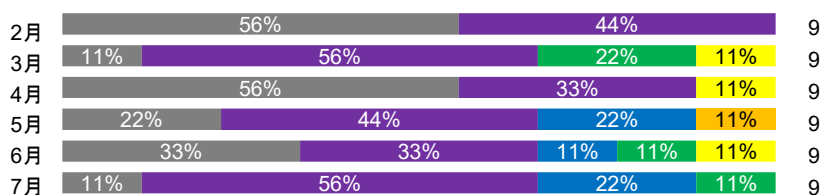
- 影響なし・増加
- 0%~10%減少
- 10%~20%減少
- 20%~30%減少
- 30%~50%減少
- 50%~70%減少
- 70%以上減少

住宅産業

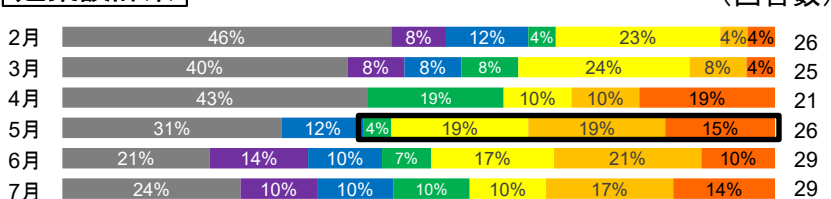
【中小工務店】



【大手ハウスメーカー】



建築設計業

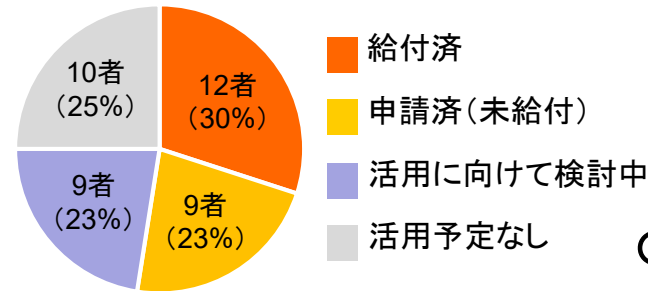


○国の支援の活用状況

【資金繰り支援】

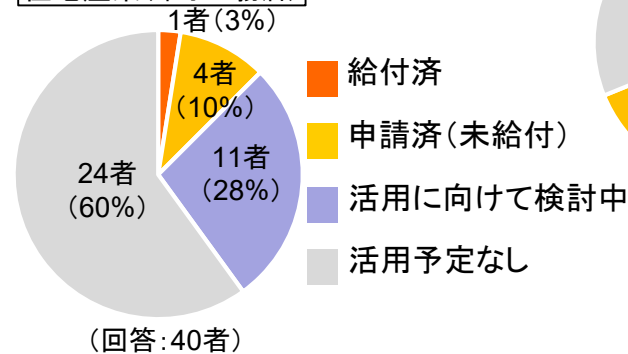
(政府系・民間金融機関による融資、持続化給付金等)

住宅産業(中小工務店)



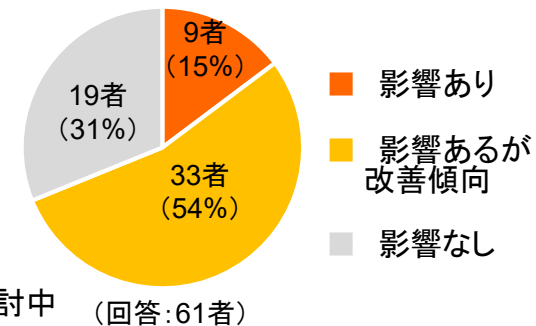
【雇用調整助成金】

住宅産業(中小工務店)



○部材供給遅延の影響

住宅産業(中小工務店)



(調査方法:住宅産業事業者大手9社、中小65社、建築設計業32社(大手・中小)に対して業界団体経由で調査)
 ※調査時期(住宅産業):5月20日~28日